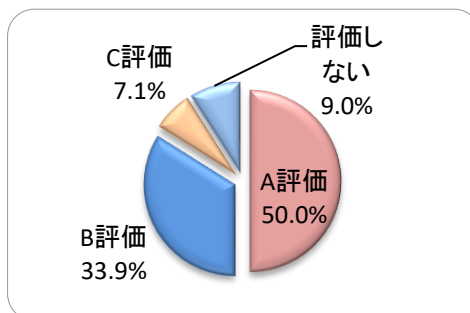


浜田市定住自立圏共生ビジョン 成果指標の進捗状況

(2022年度実績)

構成比



1 調査方法

56項目の目標に対する2022度末の現状値から2022年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

各項目において設定された目標値における実績値の到達割合（達成率）は次のとおりとなった。

【2022年度実績】	項目数	達成状況			
		A	B	C	評価しない
		順調 (100%以上)	一定の進捗がある (99%～50%)	遅れている (49%未満)	
1 生活機能の強化に係る取組	30	14	11	3	2
A 医療	1	0	0	1	0
B 福祉	11	7	2	0	2
C 教育	2	1	1	0	0
D 産業振興	7	2	4	1	0
E 環境	5	3	2	0	0
F 防災	4	1	2	1	0
2 結びつきやネットワークの強化に係る取組	20	11	5	1	3
A 地域公共交通	6	3	2	1	0
B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備	1	1	0	0	0
C 道路等の交通インフラの整備	6	2	1	0	3
D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	1	1	0	0	0
E 地域内外の住民との交流・移住促進	6	4	2	0	0
3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組	6	3	3	0	0
A 宣言中心市等における人材の育成	6	3	3	0	0
合 計	56 (100.0%)	28 (50.0%)	19 (33.9%)	4 (7.1%)	5 (9.0%)

浜田市定住自立圏共生ビジョン 成果指標一覧

取組 政策分野 施策	成果指標	策定時 現状値	2025年度 目標値	2022年度 実績値	進捗 評価	担当課
1 生活機能の強化に係る取組						
A 医療						
エ ヘき地医療確保体制の充実						
1	浜田市国民健康保険診療所の常勤 医師数の増加（へき地診療所等5施 設）	6人役	6人役	5人役	C	健康医療対策課
B 福祉						
ア 子育て支援環境の整備						
2	幼児教育センターが実施する研修 参加者数 （令和4～7年度の累計）	年間0人	累計480人	0人	評価しない	子ども・子育て 支援課
3	病児・病後児保育室利用者数の増 加 （年間延べ利用者数）	16人	150人	219人	A	子ども・子育て 支援課
4	第3子以降新生児子育て応援金交付 件数の増加 （令和4～7年度の累計）	年間0件	累計350件	76件	B	子ども・子育て 支援課
5	地域子育て支援拠点利用者数の増 加 （年間延べ利用者数）	17,246人	19,500人	21,824人	A	子ども・子育て 支援課
イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実						
6	要介護認定率増加の抑制（要介護 者のみ）	18.4%	19.3%	18.0%	A	健康医療対策課
7	認知症サポーター養成講座受講者 数の増加	7,392人	8,400人	7,921人	A	健康医療対策課
8	市民後見人養成講座修了者数の増 加	108人	160人	127人	評価しない	健康医療対策課
9	シルバー人材センター会員の確保	429人	519人	421人	B	健康医療対策課
10	地域生活支援拠点の整備	0か所	1か所	1か所	A	地域福祉課
11	福祉施設から一般就労への移行	4人	20人	10人	A	地域福祉課

取組 政策分野 施策	成果指標	策定時 現状値	2025年度 目標値	2022年度 実績値	進捗 評価	担当課
12	手話通訳奉仕員登録者数の増加 (手話通訳士・者含む)	62人	84人	92人	A	地域福祉課
C 教育						
ア 読書活動の強化						
13	市人口に対する図書館利用者カード登録者の増加	42.5%	45.0%	55.1%	A	教育総務課
14	市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	4.9冊	5.5冊	5.1冊	B	教育総務課
D 産業振興						
ア 観光振興						
15	観光入込客数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間 938,866人	累計 6,722,000人	1,340,757人	B	観光交流課
16	宿泊客数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間 209,006人	累計 879,000人	288,751人	A	観光交流課
17	合宿等誘致人数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間478人	累計 13,800人	2,896人	B	観光交流課
18	石見神楽定期公演の入場者数の増加 (年間平均入場者数)	33人	100人	43人	B	観光交流課
イ 地域ブランド化						
19	新規「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間3店	累計22店	2店	C	水産振興課
20	3果樹の農業産出額の増加 (令和4～7年度の累計)	年間 107,182千円	累計 680,000千円	183,571千円	A	農林振興課
21	有機野菜栽培面積（有機JAS圃場面積）の拡大 (令和4～7年度の累計)	年間0㎡	累計8,000㎡	1,956㎡	B	農林振興課
E 環境						
ア 地球温暖化対策の推進						
22	住宅用太陽光発電設備設置件数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間3件	累計30件	6件	A	環境課

取組 政策分野 施策	成果指標	策定時 現状値	2025年度 目標値	2022年度 実績値	進捗 評価	担当課
	23 公共施設等における太陽光発電設備の新規設置数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間0施設	累計20施設	1施設	A	環境課
	24 地域が開催する環境関連イベント・講座の開催回数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間9回	累計60回	8回	B	環境課
	イ ごみの減量化や資源化の推進					
	25 総ごみ排出量の減少 (年間の総ごみ排出量)	19,370t	17,455t	17,987t	A	環境課
	26 ごみのリサイクル率の増加	20.27%	21.40%	19.96%	B	環境課
	F 防災					
	ア 安全で安心なまちづくり					
	27 自主防災組織の組織率の増加	68.2%	90.0%	73.7%	B	防災安全課
	28 防災出前講座の開催回数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間66回	累計400回	99回	B	防災安全課
	29 総合防災訓練等への自主防災組織の参加率	22.8%	70.0%	65.6%	A	防災安全課
	30 防犯出前講座の開催回数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間1回	累計160回	11回	C	防災安全課
2 結びつきやネットワークの強化に係る取組						
	A 地域公共交通					
	ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保					
	31 交通手段の確保に取り組むまちづくり活動団体数の増加	3団体	18団体	16団体	A	地域活動支援課
	32 敬老福祉乗車券交付事業の申請者数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間3,176人	累計16,000人	3,514人	B	地域活動支援課
	33 生活路線バスの利用者数の維持	22,760人	22,760人以上	26,526人	A	地域活動支援課
	34 予約型乗合タクシーの利用者数の維持	3,816人	3,816人以上	3,584人	C	地域活動支援課

取組 政策分野 施策		成果指標	策定時 現状値	2025年度 目標値	2022年度 実績値	進捗 評価	担当課
	35	環境整備を実施したバス停数の増加	6か所	9か所	10か所	A	地域活動支援課
	36	公共交通利用促進策の増加 (令和4～7年度の累計)	年間1事業	累計14事業	2事業	B	地域活動支援課
B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備							
ア 携帯電話不感地域の解消							
	37	インターネット加入件数の増加	3,650件	4,000件	4,311件	A	政策企画課
C 道路等の交通インフラの整備							
ア 生活幹線道路の整備							
	38	市道浜田527号線道路改良（整備延長450m）	50%	100%	50%	評価しない	建設整備課
	39	市道小国峠線道路改良（橋梁架け替え1橋）	0%	100%	0%	評価しない	建設整備課
	40	市道戸地線道路改良（整備延長1,400m）	31%	55%	37%	A	建設整備課
	41	市道門田線道路改良（整備延長675m）	40%	55%	50%	A	建設整備課
	42	市道白砂1号線道路改良（整備延長1,400m）	70%	80%	70%	評価しない	建設整備課
	43	三隅益田道路の整備	51%	100%	75%	B	建設企画課
D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消							
ア 地産地消の推進							
	44	学校給食での地域食材利用率の増加 (目標値見直し)	61.9%	80.0%	86.5%	A	教育総務課
E 地域内外の住民との交流・移住促進							
ア 定住施策の充実							

取組 政策分野 施策		成果指標	策定時 現状値	2025年度 目標値	2022年度 実績値	進捗 評価	担当課
	45	U・Iターン相談件数の増加	327件	408件	841件	A	定住関係人口推 進課
	46	U・Iターン者数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間209人	累計840人	192人	B	定住関係人口推 進課
	47	浜田応援団員数の増加	125人	200人	152人	A	定住関係人口推 進課
	48	関係人口による応援活動件数の 増加 (令和4～7年度の累計)	年間10件	累計40件	18件	A	定住関係人口推 進課
	イ 空き家の利活用						
	49	空き家バンク登録件数の増加 (年間登録物件数)	74件	90件	83件	A	定住関係人口推 進課
	50	空き家バンク登録物件に係る契約 件数の増加 (年間契約物件数)	53件	65件	47件	B	定住関係人口推 進課
	3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組						
A 宣言中心市等における人材の育成							
ア 人材の育成							
51	人材育成研修会等の開催回数の増 加 (令和4～7年度の累計)	年間2回	累計24回	5回	B	地域活動支援課	
52	大学等高等教育機関と連携したま ちづくり推進事業補助金の申請件 数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間1件	累計28件	5件	A	地域活動支援課	
53	島根県立大学との共同研究実施件 数の維持 (令和4～7年度の累計)	年間6件	累計24件 以上	6件	A	地域活動支援課	
54	共同研究等の成果を活用した事 業数の増加 (令和4～7年度の累計)	年間2事業	累計12事業	4事業	A	地域活動支援課	
55	政策や方針決定過程における女性 の参画人数の増加	23.5%	40.0%	26.9%	B	人権同和教育啓 発センター	
56	政策や方針決定過程における女性 の参画拡大	78.0%	100.0%	82.9%	B	人権同和教育啓 発センター	

定住自立圏における具体的な取組についての進捗状況

1 生活機能の強化に係る取組

A 医療

ア 医師・医療従事者の確保

<u>主な事業</u> □地域医療連携事業【医療従事者の育成に向けた支援】 □看護学校学生等修学資金貸付事業 □リハビリテーションカレッジ島根支援事業 □浜田医療センター附属看護学校支援事業	
総合振興計画 主要施策	医療従事者の確保
令和4年度 主な取組と成果 (健康医療対策課)	○地域医療や総合診療に関心のある医師や医学生の研修受け入れに取り組みました。 ○医師招へいに関しては、定住サイトに新しく医師募集のコンテンツを追加し、情報発信を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大により中高生の医療体験実習は行えませんでした。医学生・看護学生との意見交換会をオンラインで開催し繋がりを深めました。
今後の展開 (健康医療対策課)	○医師確保に向け新たな補助金を設け、浜田市出身の地域枠推薦医学生や総合診療を目指す学生、医師を支援することで医師の育成に取り組みます。

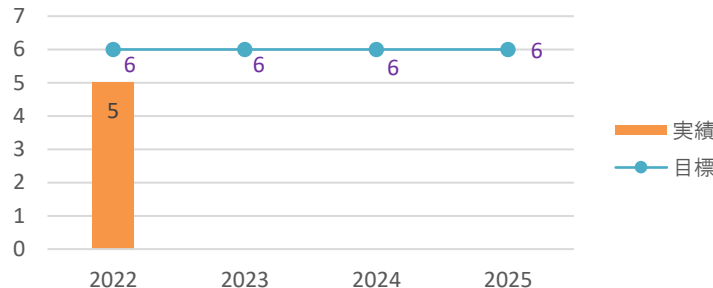
イ 地域医療ネットワークの充実

<u>主な事業</u> □地域医療連携事業【地域医療に対する啓発活動】	
総合振興計画 主要施策	「かかりつけ医」の普及・定着の推進
令和4年度 主な取組と成果 (健康医療対策課)	○多職種連携による勉強会を通じて関係機関との連携を図りました。
今後の展開 (健康医療対策課)	○在宅医療の観点から医師会等関係医療機関との連携を図ります。

ウ 救急医療体制の充実

<u>主な事業</u> □休日診療所管理運営費	
総合振興計画 主要施策	救急医療体制の充実
令和4年度 主な取組と成果 (健康医療対策課)	○新型コロナウイルス感染症が拡大する中、12月より発熱外来を開始し、休日での一次医療の役割を担うとともに、中核病院の担う救急医療への集中を緩和することで、市民に対して適切な医療提供を行う体制の維持に寄与しました。
今後の展開 (健康医療対策課)	○引き続き休日における一次医療の役割を果たします。

エ へき地医療確保体制の充実

主な事業 □地域医療連携事業【医療従事者等の充実】																					
総合振興計画 主要施策		へき地医療体制の充実																			
令和4年度 主な取組と成果 (健康医療対策課)		○医師の急な退職があり、島根県や島根大学医学部附属病院、浜田市医師会へ支援をお願いし、代診医を派遣いただくことで診療日数を減らすことなく運営し、医療サービスの提供を行いました但目標値には至りませんでした。																			
今後の展開 (健康医療対策課)		○引き続き島根県や島根大学医学部附属病院、浜田市医師会と連携を図り医療サービスの維持に取り組むとともに、医師確保に向け招致活動に取り組みます。																			
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価															
1	国民健康保険診療所の医師数の維持 (中山間地域の医療を支える診療所の医師数)	6人役	6人役	5人役	-	C															
国民健康保険診療所の医師数の維持  <table><caption>国民健康保険診療所の医師数の維持</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績 (2022年度)</th><th>目標 (2022年度)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2022</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>2023</td><td>-</td><td>6</td></tr><tr><td>2024</td><td>-</td><td>6</td></tr><tr><td>2025</td><td>-</td><td>6</td></tr></tbody></table>							年度	実績 (2022年度)	目標 (2022年度)	2022	5	6	2023	-	6	2024	-	6	2025	-	6
年度	実績 (2022年度)	目標 (2022年度)																			
2022	5	6																			
2023	-	6																			
2024	-	6																			
2025	-	6																			

B 福祉

ア 子育て支援環境の整備

主な事業・取組 ☐ 安心お産応援事業 ☐ 乳幼児等健康診査事業 ☐ 保育所入所受入促進事業 ☐ 次世代育成支援事業 ☐ 放課後児童クラブ設置事業 ☐ 子育て支援センター運営事業 ☐ 地域子育て支援拠点事業 ☐ 子育て世代包括支援センター事業	
総合振興計画 主要施策	
健やかな育ちに向けた支援	
令和4年度 主な取組と成果 (子ども・子育て支援課)	
○2023年度に浜田市幼児教育センターを設置することを決定しました。2022年度は浜田市幼児教育センター設置に向けて、島根県幼児教育センターの訪問指導に幼稚園職員が同行することで、幼児教育アドバイザーの人材育成などの準備を進めることができました。 ○2022年4月に子育て世代包括支援センターが移転新築し、母子保健機能と地域子育て支援拠点とが同一建物となり妊娠から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制がより充実しました。また、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するため「出産・子育て応援金」として、妊娠届出時に面談後5万円、出生届出後、赤ちゃん訪問等での面談後に5万円の支給を開始しました。 ○「はまだ子育て応援アプリすくすく」の配信を開始し、子育てに関する情報を取得しやすい体制を整えました。	

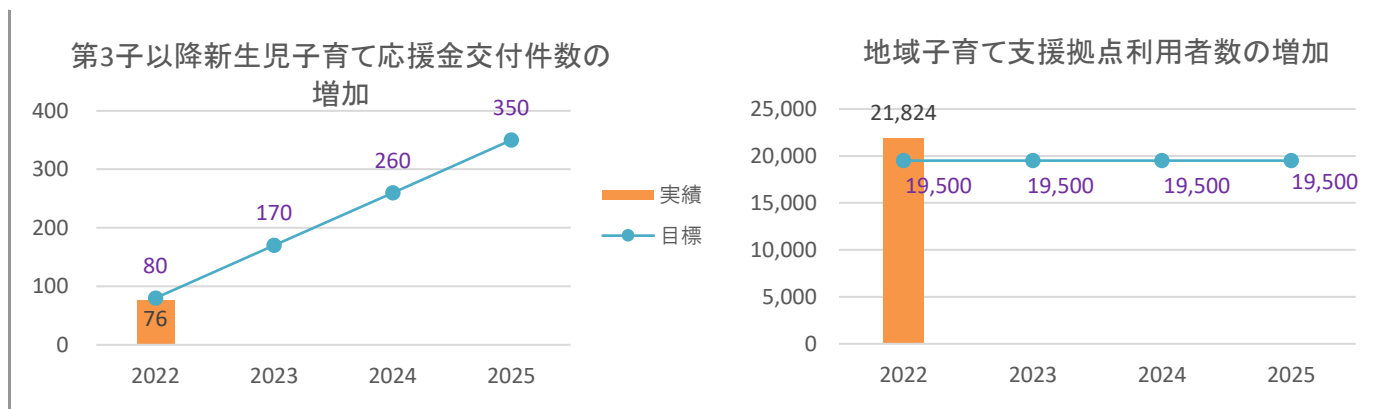
今後の展開 (子ども・子育て支援課)	○2023年度から浜田市幼児教育センターの職員を保育施設の研修に派遣するなど、市全体の保育・教育の質の向上に向けて取り組みます。 ○産後ケア事業の拡充を行うなど支援体制を強化し、安心して子どもを産み育てることができるよう、引き続き、センター内及び関係機関と連携し、相談支援を実施します。
総合振興計画 主要施策	ゆとりある子育てへの支援
令和4年度 主な取組と成果 (子ども・子育て支援課)	○保育環境の改善のために、保育所に対して大規模修繕の補助を実施しました。(1施設)。また、保育士の専門性の向上を図るため、市主催の研修会(幼小連携・接続研修)を開催しました。 ○新生児子育て応援金支給事業については、第1子117人、第2子84人、第3子以降76人の申請を受け、総額32,850千円の支給を行いました。
今後の展開 (子ども・子育て支援課)	○引き続き必要な施設整備に対する補助は実施するとともに、2023年度からは浜田市幼児教育センターが中心となり、保育士の専門性の向上を図ります。 ○新生児子育て応援金支給事業については、引き続き市民への周知に取り組みます。
総合振興計画 主要施策	安心・安全な子育て環境の整備
令和4年度 主な取組と成果 (子ども・子育て支援課)	○出会い・結婚・出産・子育て応援事業所認定事業については、6事業所に認定証を交付しました。 ○子ども家庭総合支援拠点を設置し、子ども虐待防止対応マニュアル改訂版を作成しました。 ○ファミリー・サポート・センター事業の援助活動を、地域子育て支援拠点施設で積極的に行うことで、より安心した子育て支援の環境づくりにつながりました。
今後の展開 (子ども・子育て支援課)	○引き続き出会い・結婚・出産・子育て応援事業所認定事業の周知に取り組みます。 ○安心した環境の中で子育てができるよう、ファミリー・サポート制度の周知を引き続き行い、提供(まかせて)会員の増加を目指します。
代表的な目標	
2 幼児教育センターが実施する研修参加者数 (令和5年度設置予定の浜田市幼児教育センターが実施する研修参加者数の令和5～7年度の累計)	策定時 現状値 (2020年度) 年間0人
3 病児・病後児保育室利用者数の増加 (病児・病後児保育室の年間延べ利用者数)	目標値 (2022年度) 0人
4 第3子以降新生児子育て応援金交付件数の増加 (新生児子育て応援金(第3子以降)交付件数の令和4～7年度の累計)	実績値 (2022年度) 0人
5 地域子育て支援拠点利用者数の増加 (地域子育て支援拠点(4施設)を利用した親と子の年間延べ利用者数)	達成率 (%) -
	進捗評価 評価しない
	16人
	80件
	76件
	95.0%
	B
	17,246人
	19,500人
	21,824人
	111.9%
	A

幼児教育センターが実施する研修参加者数

年次	実績	目標
2022	0	0
2023	160	160
2024	320	320
2025	480	480

病児・病後児保育室利用者数の増加

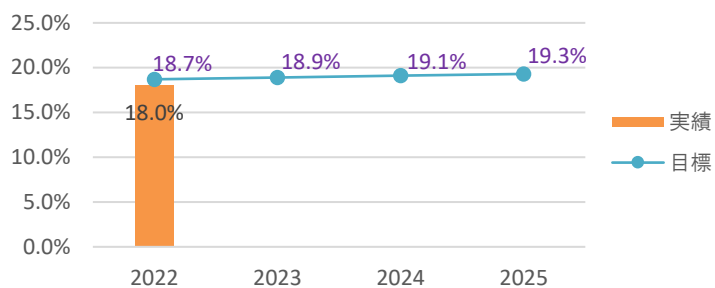
年次	実績	目標
2022	219	193
2023	-	177
2024	-	163
2025	-	150



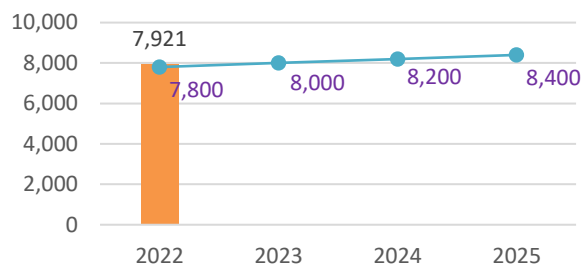
イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実	
主な事業 ☐ 地域包括支援センター運営事業 ☐ 介護予防・日常生活支援総合事業 ☐ 地域生活支援事業【相談支援事業】 ☐ 地域生活支援事業【基幹相談支援センター運営事業委託】 ☐ 高齢者福祉サービス事業 ☐ 在宅介護支援事業 ☐ 介護予防教室開設準備経費等支援事業 ☐ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 ☐ 包括的支援事業	
総合振興計画 主要施策	地域包括ケアシステムの構築
令和4年度 主な取組と成果 (健康医療対策課)	○2022年度より地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託し、「高齢者相談支援センター」として稼働しています。本所のセンターと各支所にサブセンターを設け、高齢者に関する相談対応を行っています。
今後の展開 (健康医療対策課)	○今後も本所・各支所の体制を維持していくことは必須です。行政・地域包括支援センター・各関係機関の役割を明確にするとともに、連携の強化に努めます。
総合振興計画 主要施策	介護予防と生活支援体制の充実
令和4年度 主な取組と成果 (健康医療対策課)	○生活支援コーディネーターを通して、介護予防普及啓発や運動普及の周知に繋がりました。地域住民との関係性を構築し、生活支援体制を整備することに対する意識啓発を行いました。
今後の展開 (健康医療対策課)	○地域住民が主体となる地域づくりを推進するため、高齢者のニーズや地域課題を整理し、各地域や関係機関との連携に努めます。また、多様なサービスを提供するための通いの場の拡大を目指します。
総合振興計画 主要施策	認知症高齢者支援施策の充実
令和4年度 主な取組と成果 (健康医療対策課)	○サポーター養成講座の開催を重ね、着実に受講者を積み上げています。地域で認知症の方を支えるチームオレンジは継続して地域づくりに貢献いただいています。 ○権利擁護人材の育成を推進するため、社会福祉協議会との連携により市民後見人を養成するための研修会（フォローアップ研修）を開催しました。
今後の展開 (健康医療対策課)	○引き続きサポーター養成講座を開催し、認知症の知識を広めるとともに、当事者のニーズをつなげる地域づくりも各地へ広めていきたいです。 ○権利擁護に対する理解を深めるため、人材育成研修とフォローアップ研修を隔年で実施し受講者の増加と質の向上を図ります。
総合振興計画 主要施策	生涯現役のまちづくり
令和4年度 主な取組と成果 (健康医療対策課)	○生涯現役のまちづくりを推進するため、浜田市高齢者クラブ連合会を通して、健康づくりや各種スポーツ大会、子どもや高齢者の見守り活動に対する支援を行いました。また、浜田市シルバー人材センターを通じて、高齢者の能力が発揮できる就業の場の確保に努めました。

今後の展開 (健康医療対策課)	○高齢者クラブを地域づくりの担い手として位置付け、高齢者の社会参加や生きがい対策の取組を支援します。また、シルバー人材センターについても地域の高齢者が働くことを通じて社会貢献を目的としており引き続き会員確保等の支援を行います。					
総合振興計画 主要施策	地域における障がい福祉サービスの充実					
令和4年度 主な取組と成果 (地域福祉課)	○2022年4月に浜田市地域生活支援拠点等整備事業実施要綱を制定し、市内複数の事業所に相談や緊急時の受け入れ、対応の拠点として登録してもらうことにより、障がい者等に適切な支援が提供できる体制の整備を行いました。					
今後の展開 (地域福祉課)	○市内事業所等に制度理解を深めるために事業所説明会を実施し、利用者や協力していただけの事業所の登録を推進します。					
総合振興計画 主要施策	障がいのある人一人一人の自立と社会参加の促進					
令和4年度 主な取組と成果 (地域福祉課)	○関係機関と連携の上、支援が必要な児童等の早期発見に努めることで、適切なサービスが受けられる体制の整備を行いました。 ○圏域内の養護学校、就労支援事業所、職安などと定期的に会議を開催することにより情報共有を行い、障がいのある人の就労促進を行いました。					
今後の展開 (地域福祉課)	○引き続き関係機関との連携に努め、それぞれのライフステージに必要なサービス提供や自立への支援体制整備を継続して実施します。					
総合振興計画 主要施策	共に生きるバリアフリー社会の実現					
令和4年度 主な取組と成果 (地域福祉課)	○浜田市障がいのある人もない人も共に生きることができるとのまちづくり条例の理念に基づき、手話通訳奉仕員の派遣事業や、障がい者雇用優良事業所顕彰事業表彰等を実施し、障がいのある人もない人もお互いに理解し合える共生社会の実現に努めました。 ○障がい者への理解を深めるための講演会やイベントについては新型コロナウイルス感染症の影響により、実施ができませんでした。					
今後の展開 (地域福祉課)	○関係機関等と連携の上、引き続き事業の推進を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった事業を可能な限り実施することで、より多くの方に障がい者理解が得られるよう事業推進を図ります。					
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
6	要介護認定率増加の抑制（要介護者のみ） (65歳以上の高齢者のうち、要介護1から5までに該当する認定者の割合)	18.4%	18.7%	18.0%	－	A
7	認知症サポーター養成講座受講者数の増加 (認知症のひとと家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数)	7,392人	7,800人	7,921人	101.6%	A
8	市民後見人養成講座修了者数の増加 (親族後見人と専門職後見人の中間的存在として位置付けられる市民後見人養成講座の修了者の総数)	108人	127人	127人	－	評価しない
9	シルバー人材センター会員の確保 (浜田市シルバー人材センターに登録された会員数)	429人	455人	421人	92.5%	B
10	地域生活支援拠点の整備 (障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数)	0か所	1か所	1か所	100.0%	A
11	福祉施設から一般就労への移行 (就労系の障がい福祉サービスから一般就労へ移行した者の数（単年度）)	4人	8人	10人	125.0%	A
12	手話通訳奉仕員登録者数の増加（手話通訳士・者含む） (手話通訳奉仕員登録者数)	62人	67人	92人	137.3%	A

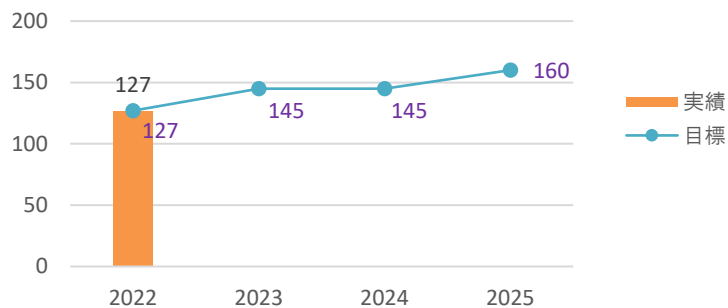
要介護認定率増加の抑制(要介護者のみ)



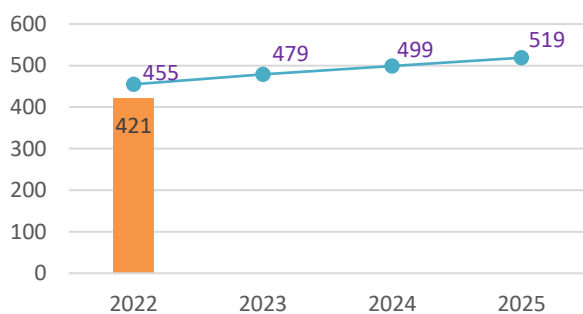
認知症サポーター養成講座受講者数の増加



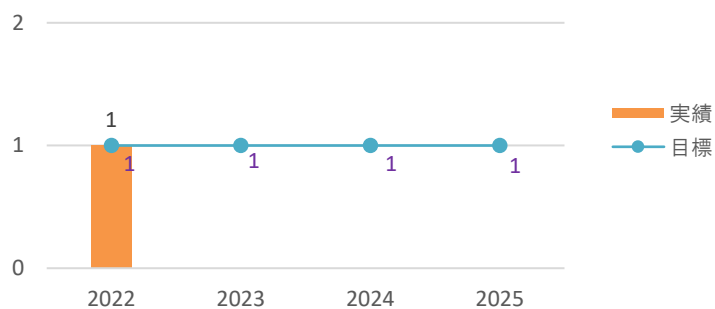
市民後見人養成講座修了者数の増加



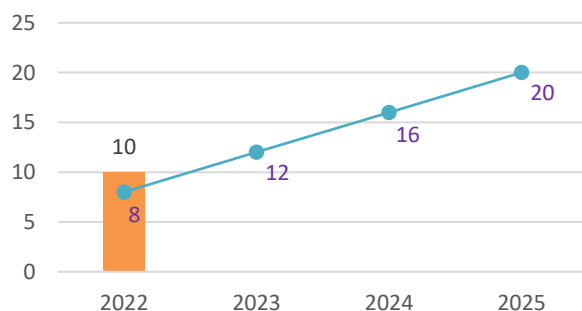
シルバー人材センター会員の確保



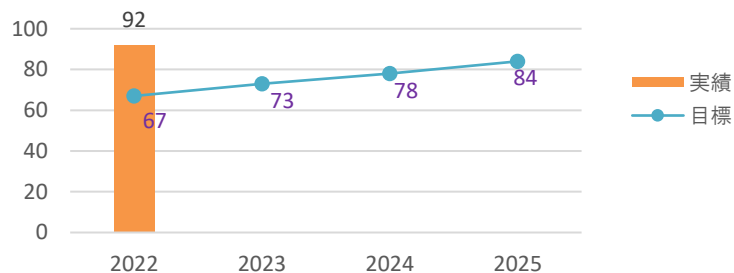
地域生活支援拠点の整備



福祉施設から一般就労への移行



手話通訳奉仕員登録者数の増加(手話通訳士・者含む)



C 教育

ア 読書活動の強化

主な事業

- ☐ 図書館管理運営費【図書館ネットワークシステム】
- ☐ 図書館管理運営費【移動図書館車】
- ☐ 学校司書等配置事業

総合振興計画 主要施策

図書館サービスの充実

令和4年度 主な取組と成果 (教育総務課)		○地域課題や利用者のニーズの把握に比べられるよう蔵書の充実に努めるとともに、増加するリクエストにも可能な限り対応しました。 ○図書館独自の郷土資料研修や県立図書館に研修を依頼しレファレンスサービスの向上に努めました。 ○また、ボランティア団体と協力し、イベントを開催するとともに2023年度に控えた開館10周年記念事業実施に向け、ボランティア団体とともに準備委員会を立ち上げ協働して取組を行いました。				
今後の展開 (教育総務課)		○引き続き、幅広い利用者ニーズに応えるよう蔵書の充実に努めるとともに、レファレンスサービスの向上に取り組みます。 ○また、ボランティア団体との連携を図り、読書活動推進事業に取り組みます。				
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
13	市人口に対する図書館利用者カード登録者の増加 (市民の図書館利用者カード登録者の割合)	42.5%	45.0%	55.1%	122.4%	A
14	市民一人当たりの図書貸出冊数の増加 (市民一人当たりの年間の図書貸出冊数)	4.9冊	5.2冊	5.1冊	97.1%	B

市人口に対する図書館利用者カード登録者の増加

年度	実績 (2022)	目標 (2023-2025)
2022	55.1%	-
2023	-	45.0%
2024	-	45.0%
2025	-	45.0%

市民一人当たりの図書貸出冊数の増加

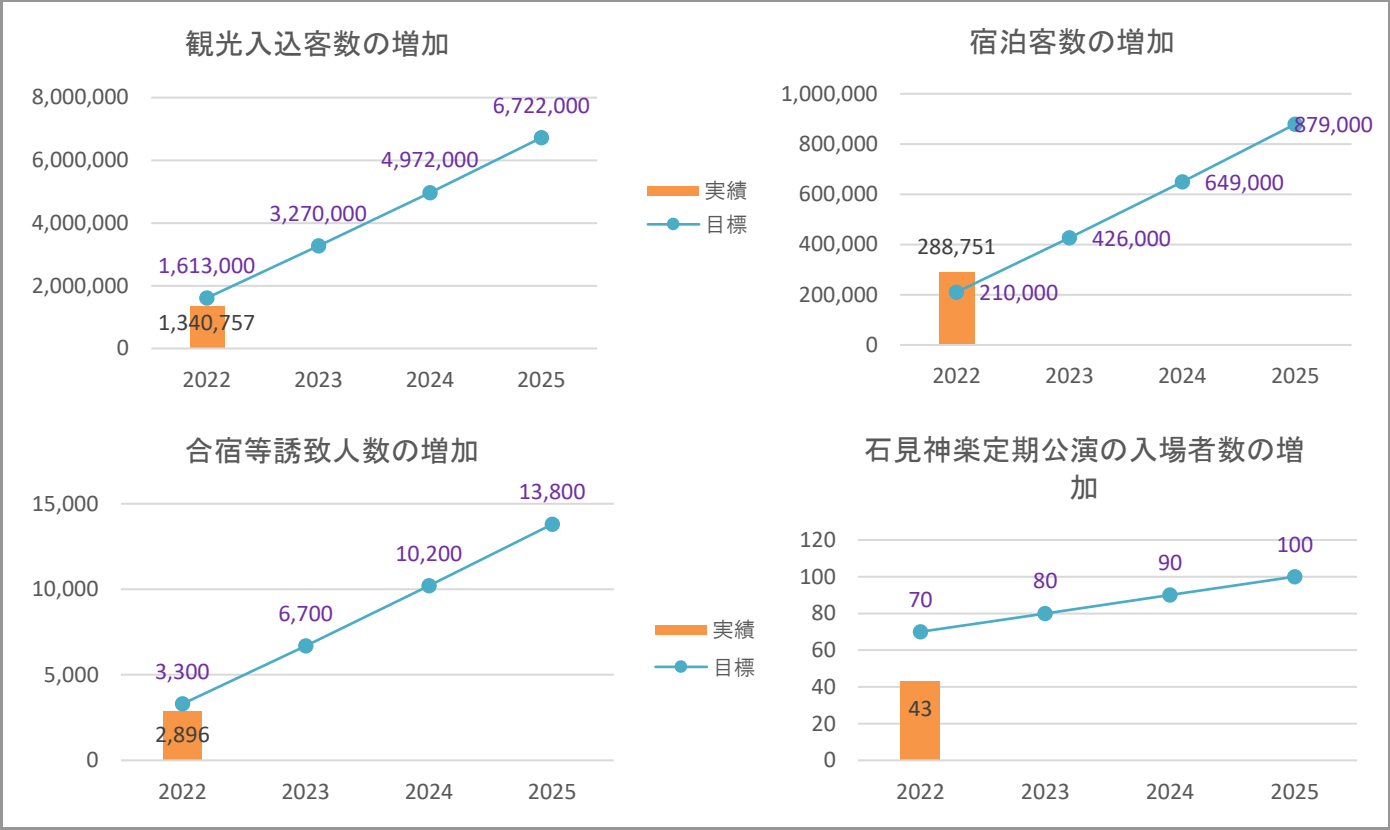
年度	実績 (2022)	目標 (2023-2025)
2022	5.1	-
2023	-	5.2
2024	-	5.3
2025	-	5.4

D 産業振興

ア 観光振興	
主な事業・取組 ☐ 石見神楽振興事業 ☐ 合宿等誘致事業 ☐ 合宿等誘致事業	
総合振興計画 主要施策	滞在型観光の推進と受入体制の確保
令和4年度 主な取組と成果 (観光交流課)	○「温泉」「石見神楽」「食」を中心に誘客に取り組み、特に「食」については、浜田の五地想ものがたり推進協議会は2022年度で解散し、総務省の地域活性化起業人制度を活用して、株式会社ぐるなびから職員を派遣していただき、連携した新たな取組を検討しました。 ○観光協会においては、新たに浜田市のPR動画を作成し、今後の誘客に活用します。 ○千畳苑は、指定管理期間満了に伴う、2023年度からの指定管理者の公募及び2026年の民間譲渡に向けた、土地の境界確定、測量登記を行いました。 ○新型コロナウイルス感染症の影響前までの水準には戻っていないが、少しずつお客様が回復してきています。

今後の展開 (観光交流課)	○観光協会については、新たな誘客施策に取り組めるよう、事務事業の見直しを検討するとともに、自主財源の確保を図り、体制強化に努めます。 ○千畳苑については、指定管理者と連携し、受入強化を図るとともに、引き続き民間譲渡に向け、建物の不動産鑑定を行います。 ○本庁・各支所連携し、温泉振興を図るとともに、美肌観光推進事業に取り組みます。 ○「食」については、地域活性化起業人や地元事業者と連携し、新たな取組を推進します。					
総合振興計画 主要施策	イベント等の開催や合宿等の誘致					
令和4年度 主な取組と成果 (観光交流課)	○交流人口拡大に向けた各種事業の推進体制の見直しを検討するとともに、補助金を活用し、体験教育旅行を含む合宿誘致に努めました。この結果、新型コロナウイルス感染症の影響前までの水準には戻っていませんが、回復が見られました。また、イベントについても、コロナ禍に応じたイベントの再開に取り組みました。					
今後の展開 (観光交流課)	○イベントの完全再開を検討するとともに、事業見直しによる新たな企画も検討します。合宿誘致については、新規利用者の掘り起こしに努めます。					
総合振興計画 主要施策	「石見神楽交流人口」の拡大					
令和4年度 主な取組と成果 (観光交流課)	○石見神楽については、市の貴重な文化資源であるとともに、観光戦略においても重要な柱として、石見神楽の魅力発信により認知度を向上させ、誘客に繋がるよう振興を図りました。 ○認知度向上対策の一つとして、石見神楽国立劇場公演を行い、約2,000人が来場されました。 ○浜田の夜神楽週末公演の来場者数については、新型コロナウイルス感染症の影響による入場者数の制限や感染症対策を行いながら開催しています。全体数はコロナ前の水準という訳にはいかないが、県外率が増えています。 ○参考 ・浜田の夜神楽週末公演（1回公演平均43人、県外率59.4%） ・石見神楽出張上演 64回 ・石見神楽国立劇場公演 観客数2,000人 ・日本遺産石見神楽保存・継承支援事業補助金（7団体採択、 12,748,000円）					
今後の展開 (観光交流課)	○引き続き、浜田の夜神楽週末公演や石見神楽出張上演事業を行うとともに、2025年の関西・大阪万博を契機としたインバウンド需要も見据えたプロモーション活動を行い、石見神楽のファン拡大に取り組みます。 ○また、日本遺産石見神楽保存・継承支援事業補助金等による神楽団体、神楽産業の振興に取り組みます。					
総合振興計画 主要施策	地域間交流、国際交流の推進					
令和4年度 主な取組と成果 (観光交流課) (定住関係人口推進課)	○島村抱月が作曲したカチューシャの唄を縁とした交流を行う「ララ会」や驛鈴を通じた交流を行う「浜田市*松阪市友好の会」の相互交流を支援し、交流人口の拡大を図りました。（観光交流課） ○浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業においては、広島広域都市圏の参画を記念し、連携して広島でPRイベントを開催しました。（観光交流課） ○国際交流活動を行う民間団体へ支援を行いました。（定住関係人口推進課）					
今後の展開 (観光交流課) (定住関係人口推進課)	○活動団体の相互交流の一層の推進を引き続き支援します。（観光交流課） ○浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業では、両市町に派遣されている地域活性化起業人（ぐるなび職員）と連携した新たな事業を検討します。（観光交流課） ○引き続き民間団体へ支援を行うとともに、活動内容について相談に応じ、多文化共生社会の実現に努めます。（定住関係人口推進課）					
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
15	観光入込客数の増加 (市内主要施設等の年間（1月～12月）観光入込客数の令和4～7年の累計)	年間 938,866 人	1,613,000 人	1,340,757 人	83.1%	B
16	宿泊客数の増加 (市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊者数の令和4～7年の累計)	年間 209,006 人	210,000 人	288,751 人	137.5%	A

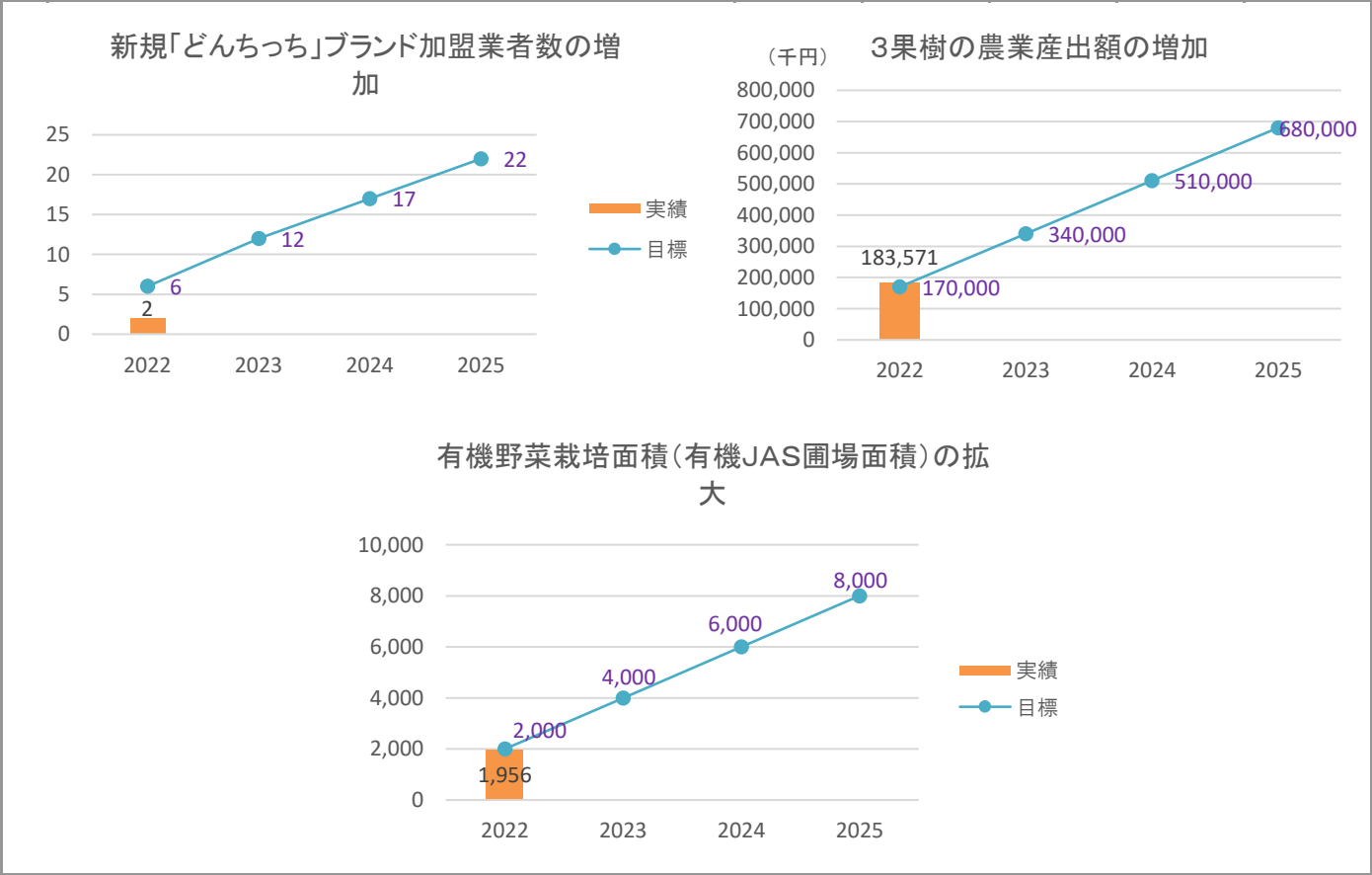
17	合宿等誘致人数の増加 (合宿等誘致促進事業の年間利用人数の令和4～7年度の累計)	年間478人	3,300人	2,896人	87.8%	B
18	石見神楽定期公演の入場者数の増加 (年間平均入場者数)	33人	70人	43人	61.4%	B



イ 地域ブランド化	
主な事業・取組 ☐ 「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業 ☐ 内水面漁業振興事業 ☐ 担い手等育成支援事業【産地振興事業】 ☐ 有機野菜等農業用ハウス整備支援事業	
総合振興計画 主要施策	販路拡大対策
令和4年度 主な取組と成果 (水産振興課)	○どんちっちブランドは、水揚げが低調だったこと等も影響し、新規加盟業者は6店の目標に対し、2店となりました。2023年3月には、生産者、仲買事業者及び市担当者が豊洲市場の大卸事業者を訪問し、意見交換を行うとともに、シーズンを迎える「どんちっちアジ」の更なる販売促進をお願いしました。 ○「浜田港四季のお魚」に認定される「アンコウ」のPRとして、Sea級グルメ全国大会in八幡浜に「山陰浜田港アンコウ鍋」を出品し、水産ブランドのPRを行いました。 ○水産物についての理解を深め、魚食の推進を図るため、新たな取組としてお魚検定「山陰浜田港びいびいマスター検定」を開催しました。 ○上記のほか、四季のお魚カレンダーの作成やBB大鍋フェスティバルなどのイベント開催支援、市外で開催されるイベントでの水産物のPR販売などを展開し、水産ブランドのPRを行いました。
今後の展開 (水産振興課)	○どんちっちブランド加盟業者の増加に向けて、引き続きPR活動等の各種事業を展開します。Sea級グルメ全国大会in沼津などの市外・県外のイベント出店、はまだお魚市場周辺のBB大鍋フェスティバルなどのイベント実施、お魚検定やお魚料理教室などの魚食普及活動などを通じて、水産ブランドのPRを行います。

総合振興計画 主要施策	儲かる農業の推進
令和4年度 主な取組と成果 (農林振興課) (商工労働課)	○有機野菜等農業用ハウス整備支援について、有機野菜1件（2,380千円）、大粒ぶどう1件（4,961千円）支援しました。（農林振興課） ○担い手等育成支援について、担い手育成事業を24件（13,777千円）、産地振興事業を12件（859千円）実施しました。（農林振興課） ○ふるさと農業研修生育成事業については、2021年10月に2名（1,452千円）、2022年4月に3名（5,280千円）、研修を開始しました。（農林振興課） ○中核的経営体等育成支援事業については6件（6,940千円）支援しました。 ○学校給食でのPRや市内小中学校でB U Y浜田についての講習を実施しました。（商工労働課）
今後の展開 (農林振興課) (商工労働課)	○所得目標を達成できる経営体を育成するため、有機農業等収益性の高い経営モデルを作成し、各種補助事業を活用しながら就農希望者の確保や新規就農者の育成等を行います。（農林振興課） ○学校給食や市内小中学校でB U Y浜田運動についての周知に引き続き努め、浜田産品の消費拡大を図ります。（商工労働課）

代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
19	新規「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加 (新規「どんちっち」ブランド加盟業者数の令和4～7年度の累計)	年間3店	6店	2店	33.3%	C
20	3果樹の農業産出額の増加 (振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額の令和4～7年度の累計)	年間 107,182 千円	170,000 千円	183,571 千円	108.0%	A
21	有機野菜栽培面積（有機JAS圃場面積）の拡大 (有機野菜栽培の拡大面積の令和4～7年度の累計)	年間0㎡	2,000㎡	1,956㎡	97.8%	B



E 環境

ア 地球温暖化対策の推進

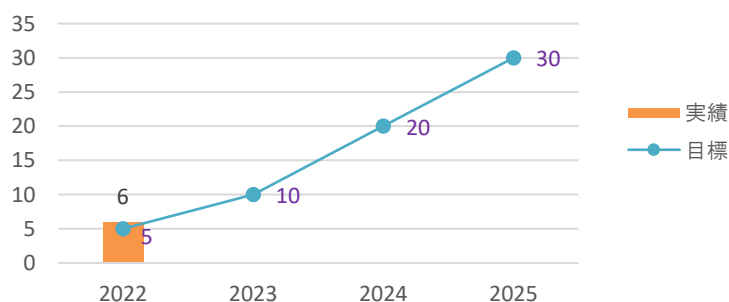
主な事業・取組

- 市民と共に学ぶ環境づくり事業
□地域の再エネ導入支援事業

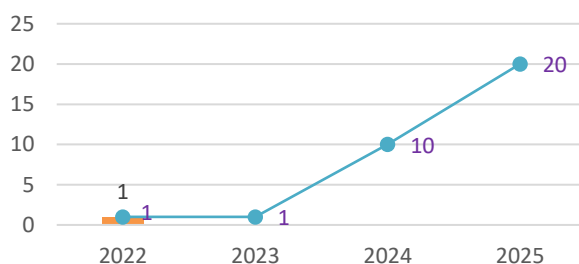
総合振興計画 主要施策	再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの推進
令和4年度 主な取組と成果 (環境課)	○太陽光6件、蓄電池8件、木質バイオマス6件、畜産バイオマスの導入に関する研究1件の補助を行いました。 ○7号荷捌き所にPPA事業で太陽光発電設備を導入しました。 ○環境啓発番組を計6本制作し、ケーブルテレビで放送、YouTubeで配信を行いました。また、ごみ分別アプリにクイズ・スタンプラリー機能を追加し、市民が脱炭素について学ぶ環境を整備しました。
今後の展開 (環境課)	○引き続き再生可能エネルギー設備の導入の支援、環境啓発番組の放送・配信、脱炭素クイズの配信を行います。 ○公共施設への太陽光導入可能性調査を行い再生可能エネルギーの導入を促進させます。 ○今後地球温暖化対策実行計画の改定を行い、計画づくりの中で市民、事業者にも参加してもらい脱炭素について講演・研修を行います。
総合振興計画 主要施策	エコライフスタイルの推進
令和4年度 主な取組と成果 (環境課)	○一般市民375人、公共施設50施設へゴーヤ苗とたい肥の配布を行いました。 ○学校と連携した環境教育として出前授業と清掃活動を行いました。
今後の展開 (環境課)	○引き続きゴーヤ苗の無料配布を行います。 ○学校等と連携し、子どもを対象とした環境教育の場を増やします。

代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
22	住宅用太陽光発電設備設置件数の増加 (住宅用太陽光発電設備設置補助金の令和4～7年度の通算補助件数)	年間3件	5件	6件	120.0%	A
23	公共施設等における太陽光発電設備の新規設置数の増加 (公共施設等における太陽光発電設備の令和4～7年度の通算新規設置数)	年間0施設	1施設	1施設	100.0%	A
24	地域が開催する環境関連イベント・講座の開催回数の増加 (エコライフ推進隊の会員や民間等が開催する環境関連イベント・講座の令和4～7年度の通算開催回数)	年間9回	15回	8回	53.3%	B

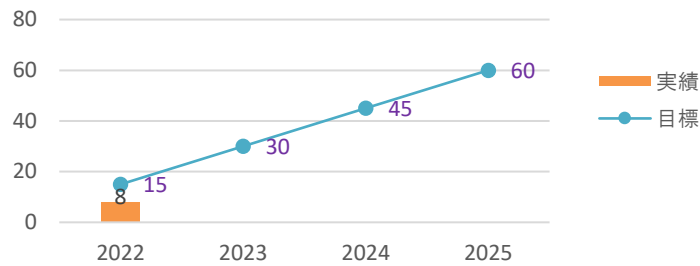
住宅用太陽光発電設備設置件数の増加



公共施設等における太陽光発電設備
の新規設置数の増加



地域が開催する環境関連イベント・講座の開催回数の増加



イ ごみの減量化や資源化の推進

主な事業・取組
□エコライフ推進事業

総合振興計画
主要施策

4つの「R」によるごみの減量化の推進

令和4年度
主な取組と成果
(環境課)

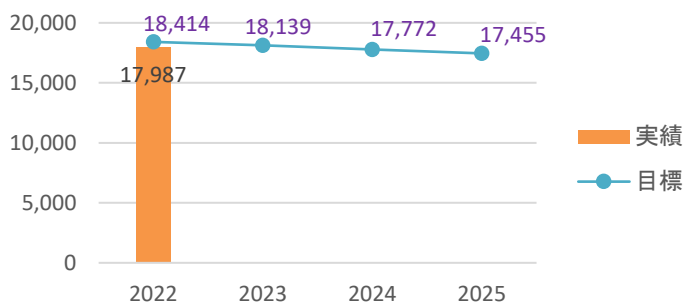
○HAMADAごみ分別アプリ等を活用した情報発信に努めました。
○学校やまちづくりセンター等と連携した出前講座を実施しました。

今後の展開
(環境課)

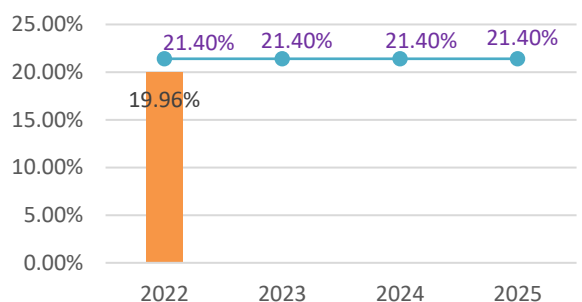
○引き続き市民に分かりやすい情報発信に努めます。

代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
25	総ごみ排出量の減少 (年間の総ごみ排出量)	19,370t	18,414t	17,987t	102.4%	A
26	ごみのリサイクル率の増加 (直接資源化量+中間処理後資源化量)÷総ごみ排出量)	20.27%	21.40%	19.96%	93.3%	B

総ごみ排出量の減少



ごみのリサイクル率の増加



F 防災

ア 安全で安心なまちづくり

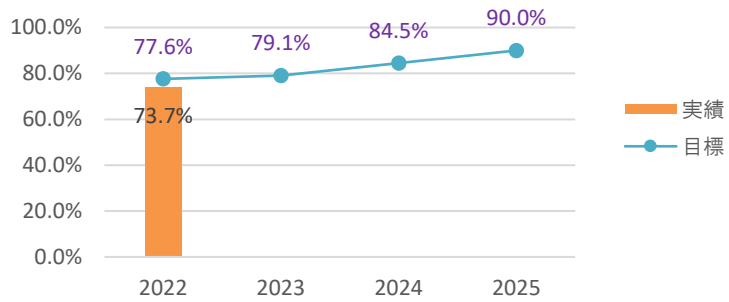
主な事業・取組
□地域安全まちづくり事業【自主防災組織関係・出前講座】
□防災まちづくり推進事業【自主防災組織関係】

総合振興計画
主要施策

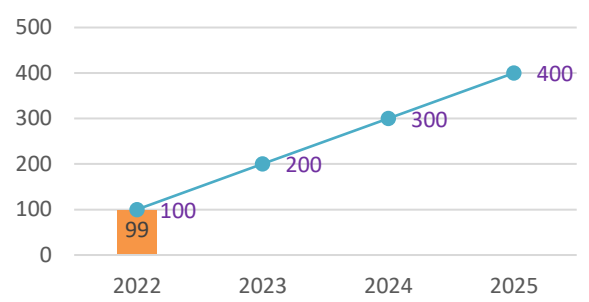
地域防災力の向上

令和4年度 主な取組と成果 (防災安全課) (地域福祉課)		○自主防災組織設立に係る費用の補助金を3団体に交付し、自主防災組織設立に努め、2022年度においては新たに9団体の設立に至りました。さらに、自主防災組織の中心人物として防災士の養成を支援し、新たに7名が防災士資格を取得しました。(防災安全課) ○自治会が29、自主防災組織が10増え、地域の関係者団体(自主防災組織97、地区まちづくり推進委員会・自治会・町内会69、社協1)計167団体に避難行動要支援者名簿を提供しました。(地域福祉課)				
今後の展開 (防災安全課) (地域福祉課)		○防災出前講座等での啓発や補助金交付等により、引き続き、自主防災組織の設立・活動支援、防災士の養成を行います。(防災安全課) ○引き続き、関係団体数の増加への取組を続けていきます。(地域福祉課)				
総合振興計画 主要施策		災害応急活動体制の整備				
令和4年度 主な取組と成果 (防災安全課)		○新たな防災備蓄倉庫の整備が完了しました。 ○食料等の備蓄品の購入を行い、備蓄整備を推進しました。				
今後の展開 (防災安全課)		○新たに整備した防災備蓄倉庫を活用し、備蓄計画に基づき物資の適切な備蓄に取り組みます。				
総合振興計画 主要施策		地域における防犯意識の高揚と犯罪のない地域社会の形成				
令和4年度 主な取組と成果 (防災安全課)		○10月26日「浜田市いのちと安全安心の日」には、広報誌、防災防犯メール等の広報媒体を活用した防犯活動の啓発や、島根県立大学防犯サークルSCOTと協力し、地域防犯活動を推進するための催し「はまだ灯2022」を開催しました。 ○浜田警察署、浜田市防犯協会とともに、三隅町三保・三隅地区を「ながら見守りモデル地区」に指定し、地域の防犯活動推進を図りました。 ○交通安全教室や防災イベントなど、あらゆる機会を通じて、防犯出前講座としての啓発活動を実施し、防犯意識の高揚を図りました。 ○防災出前講座や、警察が実施する防犯・交通安全講座との連携により、前年度と比較すれば件数は増加しましたが、市で防犯出前講座を実施していることについて、市民への周知が不足していたため、目標達成率が伸び悩みました。				
今後の展開 (防災安全課)		○2023年10月26日「浜田市いのちと安全安心の日」に、「安全安心まちづくり推進大会」を開催し、市民による防犯活動の推進を図ります。 ○防犯出前講座については、引き続き、様々な機会を利用し、幅広い世代の市民に対する防犯啓発活動として実施します。				
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
27	自主防災組織の組織率の増加 (世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合)	68.2%	77.6%	73.7%	95.0%	B
28	防災出前講座の開催回数の増加 (講座の年間開催回数の令和4～7年度の累計)	年間66回	100回	99回	99.0%	B
29	総合防災訓練等への自主防災組織の参加率 (総合防災訓練等に参加した自主防災組織の割合)	22.8%	41.7%	65.6%	157.3%	A
30	防犯出前講座の開催回数の増加 (講座の年間開催回数の令和4～7年度の累計)	年間1回	40回	11回	27.5%	C

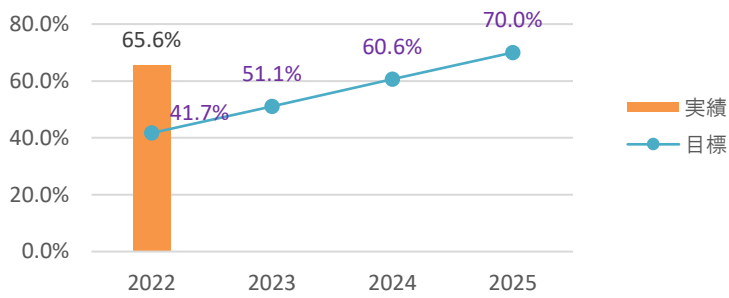
自主防災組織の組織率の増加



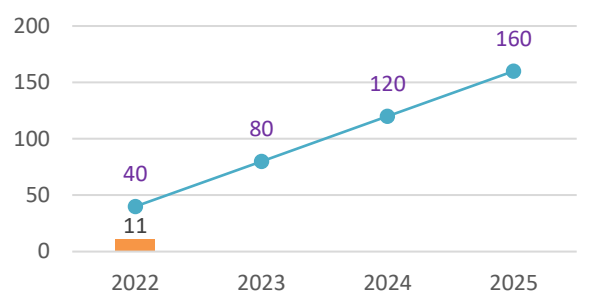
防災出前講座の開催回数の増加



総合防災訓練等への自主防災組織の参加率



防犯出前講座の開催回数の増加



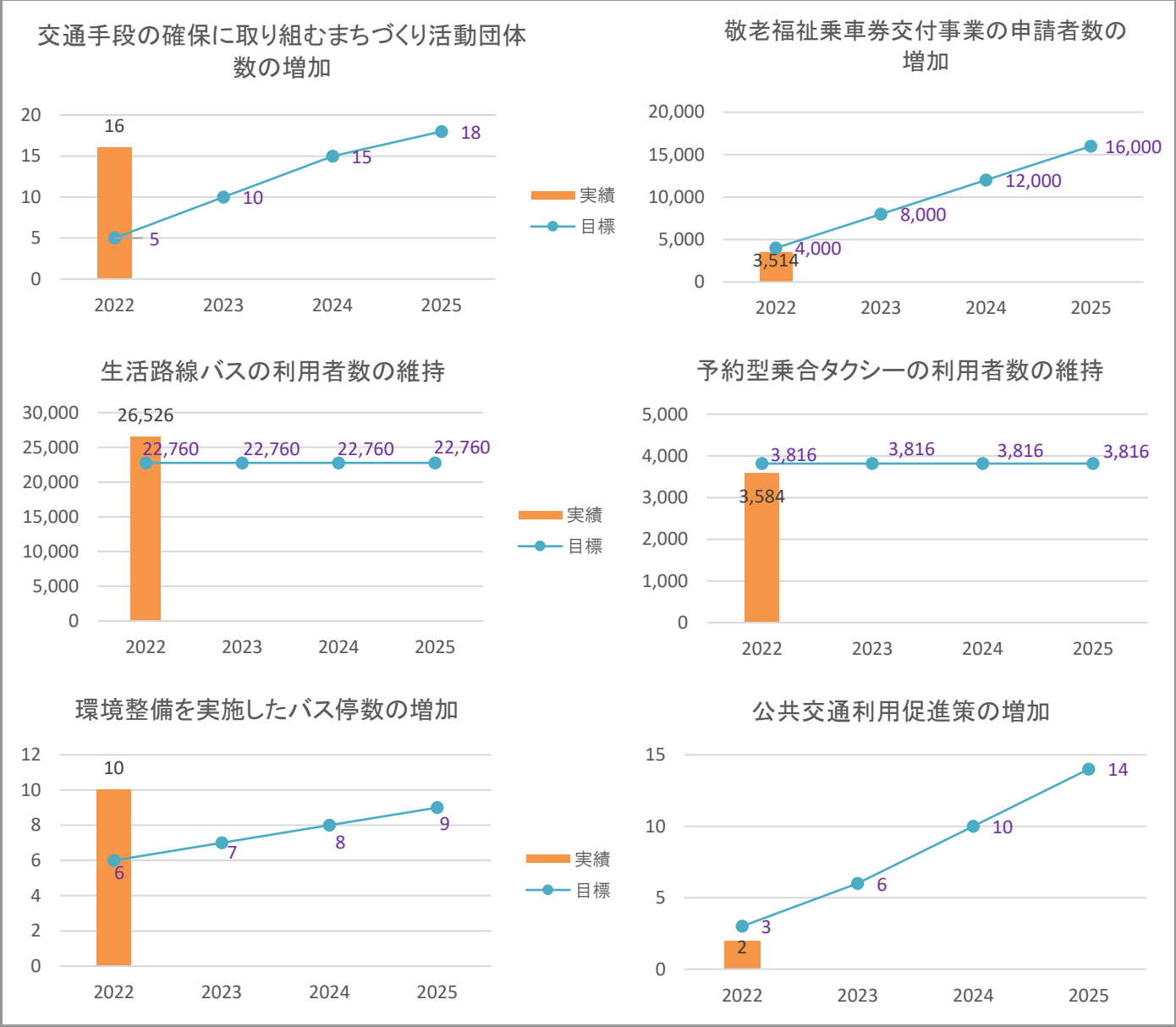
2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

A 地域公共交通

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

主な事業・取組 ☐ 路線バス確保対策事業 ☐ 生活路線バス運行事業 ☐ 予約型乗合タクシー等運営事業 ☐ 地域公共交通確保対策事業						
総合振興計画 主要施策		高齢者等のニーズに応じた交通手段の確保				
令和4年度 主な取組と成果 (地域活動支援課)		○コミュニティワゴン運送支援事業では、自治会輸送を行う町内会等に対して補助金を交付しました。（3団体） ○あいのりタクシー等運行支援事業では、実施した地区まちづくり推進委員会に対して補助金を交付しました。（13団体：60件） ○70歳以上の方に加え、69歳以下の障害者手帳保持者に対して敬老福祉乗車券の販売を行いました。（交付率：22.6%）				
今後の展開 (地域活動支援課)		○より地域の実情に応じた交通の組立てができるよう、コミュニティワゴン運送やあいのりタクシー等運行支援事業の活用について、相談対応を含め支援を行っていきます。				
総合振興計画 主要施策		効率的で持続可能な交通体系の構築				
令和4年度 主な取組と成果 (地域活動支援課)		○民間路線バス運行事業者に対して、運行支援を目的とした補助金を交付しました。（2事業者） ○浜田市内各地域において生活路線バス、予約型乗合タクシーの運行を実施しました。（生活路線バス運行事業：21路線、予約型乗合タクシー運行事業：15路線） ○予約型乗合タクシーの定期利用者の減少により、目標を下回る実績となりました。				
今後の展開 (地域活動支援課)		○民間路線バス運行事業者への継続した支援を行い、交通の維持確保に努めます。 ○生活路線バス及び予約型乗合タクシーについては、利用状況等を踏まえ、より効率的、効果的な交通体系が構築できるよう見直しを行います。				
総合振興計画 主要施策		利用しやすい交通環境の整備				
令和4年度 主な取組と成果 (地域活動支援課)		○バス停の破損状況に応じて、修繕等整備を行いました。（4か所：金城1か所、旭3か所） ○年数、距離等の車両状態を踏まえ、更新を行いました。（1車両） ○活性化協議会では、地域の交通状況の情報共有を行うとともに、交通施策の検討を行いました。地域公共交通活性化協議会事業（三隅フェスティバル臨時バス運行事業：1事業）				
今後の展開 (地域活動支援課)		○安全な運行と利用しやすい環境となるため、バス停整備及び車両更新を継続して実施します。 ○活性化協議会は、2023年度に法定協議会に移行し、利用状況やニーズを踏まえた地域交通が実現できるようこれまでと同様に実施していきます。				
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
31	交通手段の確保に取り組むまちづくり活動団体数の増加 (コミュニティワゴン運送支援事業又はあいのりタクシー等運行支援事業を活用して交通手段の確保に取り組むまちづくり活動団体の数)	3団体	5団体	16団体	320.0%	A
32	敬老福祉乗車券交付事業の申請者数の増加 (敬老福祉乗車券交付事業の申請者数の令和4～7年度の累計)	年間 3,176人	4,000人	3,514人	87.9%	B

33	生活路線バスの利用者数の維持 (生活路線バスの年間利用者数)	22,760人	22,760人以上	26,526人	-	A
34	予約型乗合タクシーの利用者数の維持 (予約型乗合タクシーの年間利用者数)	3,816人	3,816人以上	3,584人	-	C
35	環境整備を実施したバス停数の増加 (市がベンチや上屋の設置等、環境整備に取り組んだバス停数の平成28年度以降の累計)	6か所	6か所	10か所	166.7%	A
36	公共交通利用促進策の増加 (公共交通の利用促進を図るために取り組む事業数の令和4～7年度の累計)	年間1事業	3事業	2事業	66.7%	B



B
デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

ア
高速情報通信基盤の整備

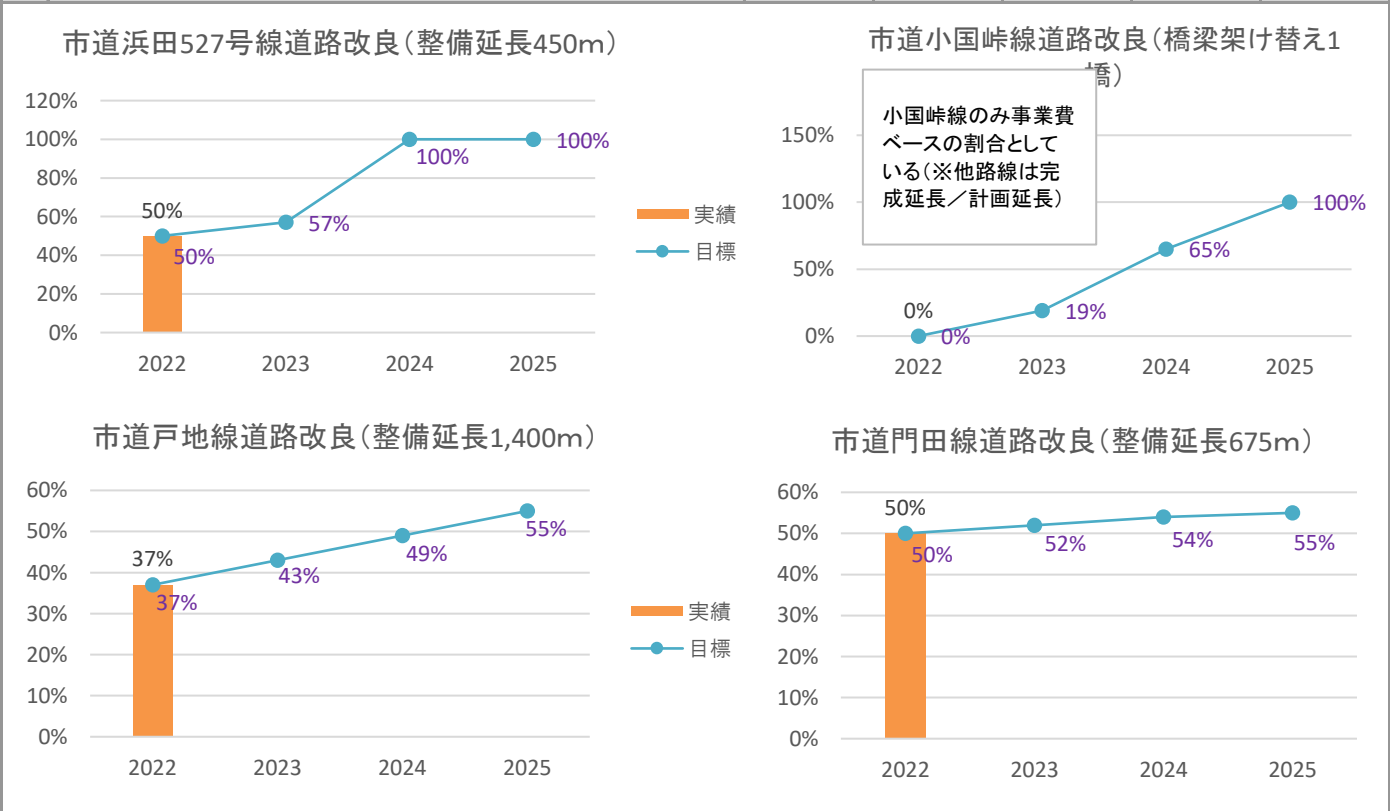
主な事業・取組 ☐ 高速情報通信基盤整備事業	
総合振興計画 主要施策	情報通信基盤の充実と推進

令和4年度 主な取組と成果 (政策企画課)		○テレワーク、GIGAスクール構想、第5世代移動通信システム等を始めとする次世代の情報通信環境に対応するため、市全域に敷設されたケーブルテレビ回線を、光回線に改修しました。（2020年度～2026年度実施予定）。 ○市内ケーブルテレビ2局の統合及び光化工事に合わせ、必要となる手続きを、浜田地域（2,514件）、三隅地域（2,088件）の契約者に行いました。その際、契約者にインターネットの加入を勧めました。																
今後の展開 (政策企画課)		○2023年度からは、金城・旭・弥栄地域の引込宅内工事を行うため、手続きの際、契約者にインターネットの加入を勧め、通信回線の利用者増加に取り組みます。（浜田地域も2024年度まで継続）。 ○2023年4月にケーブルテレビの統合は完了し、市内で同一の番組放送・サービスが行われていますが、市としても引き続き、行政情報の発信等にケーブルテレビを活用します。																
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価												
37	インターネット加入件数の増加 (ケーブルテレビの通信回線契約世帯数)	3,650件	3,790件	4,311件	113.7%	A												
インターネット加入件数の増加 <table><thead><tr><th>項目</th><th>数値</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績</td><td>4,311</td></tr><tr><td>目標</td><td>3,790</td></tr><tr><td>目標</td><td>3,860</td></tr><tr><td>目標</td><td>3,930</td></tr><tr><td>目標</td><td>4,000</td></tr></tbody></table>							項目	数値	実績	4,311	目標	3,790	目標	3,860	目標	3,930	目標	4,000
項目	数値																	
実績	4,311																	
目標	3,790																	
目標	3,860																	
目標	3,930																	
目標	4,000																	

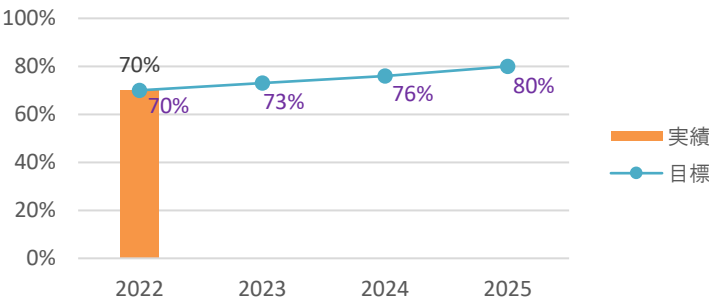
C 道路等の交通インフラの整備

ア 生活幹線道路の整備	
主な事業・取組 ☐ 浜田駅周辺整備事業 ☐ 小国峠線道路改良事業【橋梁架け替え】 ☐ 戸地線道路改良事業 ☐ 戸地線道路改良事業 ☐ 白砂1号線道路改良事業 ☐ 三隅益田道路建設附帯事業	
総合振興計画 主要施策	山陰道・浜田道の整備促進
令和4年度 主な取組と成果 (建設企画課)	○浜田道4車線化については、2022年3月に事業化決定した旭IC～大朝IC（11.2km）について、橋梁図面作成により、事業実施が開始しました。 ○三隅益田道路の開通と、山陰道の早期全線開通について、国土交通省等への要望活動を行いました。
今後の展開 (建設企画課)	○浜田道4車線化については未整備区間の事業化に向けて、山陰道については引き続き三隅益田道路の開通と、山陰道の早期全線開通について、要望活動に取り組みます。
総合振興計画 主要施策	市道や農林道の改良・長寿命化
令和4年度 主な取組と成果 (建設整備課) (維持管理課)	○市道の拡幅改良を計画的に実施しました。（建設整備課） ○市道小国峠線の橋梁架け替えについて、事業化に向け河川管理者との調整を行い、2023年度には詳細設計を実施することとなりました。（建設整備課） ○長寿命化修繕計画に基づいて、定期点検、診断及び必要な修繕を実施しました。（維持管理課）

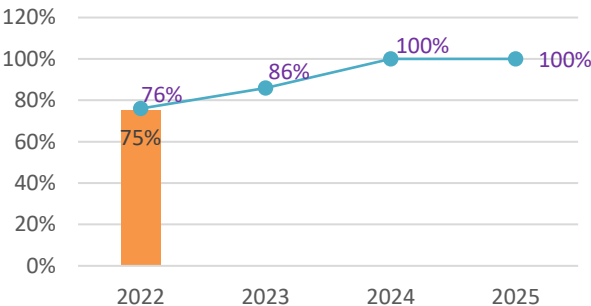
今後の展開 (建設整備課 維持管理課)		○より早期に整備が完了するよう、工法検討を適切に行い、事業の進捗を図ります。(建設整備課) ○定期的な点検、診断及び必要な修繕を確実に実施し、道路施設の長寿命化を推進します。(維持管理課)				
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
38	市道浜田527号線道路改良(整備延長450m) (【浜田地域】浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。)	50%	50%	50%	－	評価しない
39	市道小国峠線道路改良(橋梁架け替え1橋) (【金城地域】老朽化した谷口橋の架け替えを行う。)	0%	0%	0%	－	評価しない
40	市道戸地線道路改良(整備延長1,400m) (【旭地域】集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。)	31%	37%	37%	100.0%	A
41	市道門田線道路改良(整備延長675m) (【弥栄地域】集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。)	40%	50%	50%	100.0%	A
42	市道白砂1号線道路改良(整備延長1,400m) (【三隅地域】急カーブ、狭小市道の改良及び集落の環状機能の充実に図る。)	70%	70%	70%	－	評価しない
43	三隅益田道路の整備 (三隅益田道路(15.2km)を令和7(2025)年度までに供用開始する。)	51%	76%	75%	98.7%	B



市道白砂1号線道路改良(整備延長1,400m)



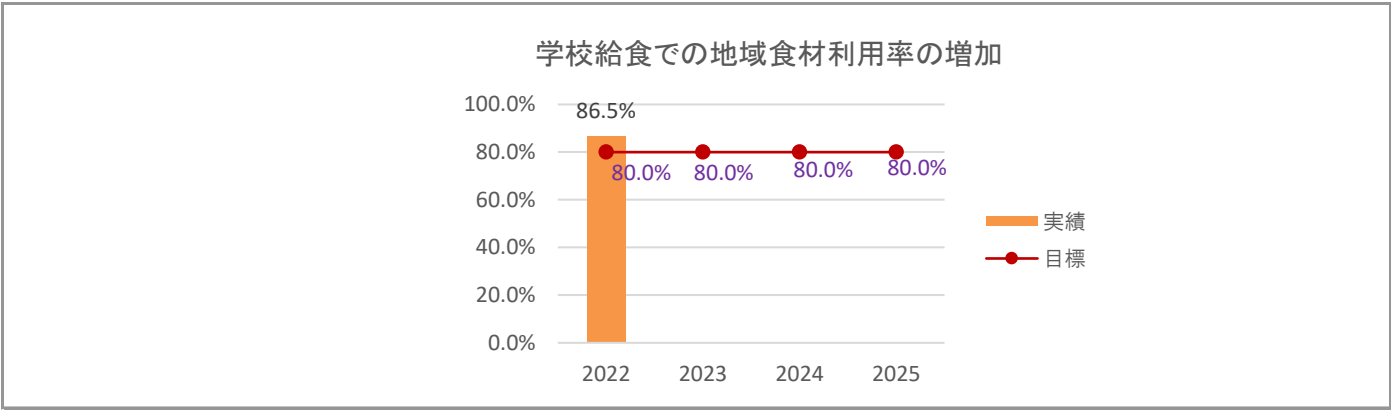
三隅益田道路の整備



D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

A 地産地消の推進

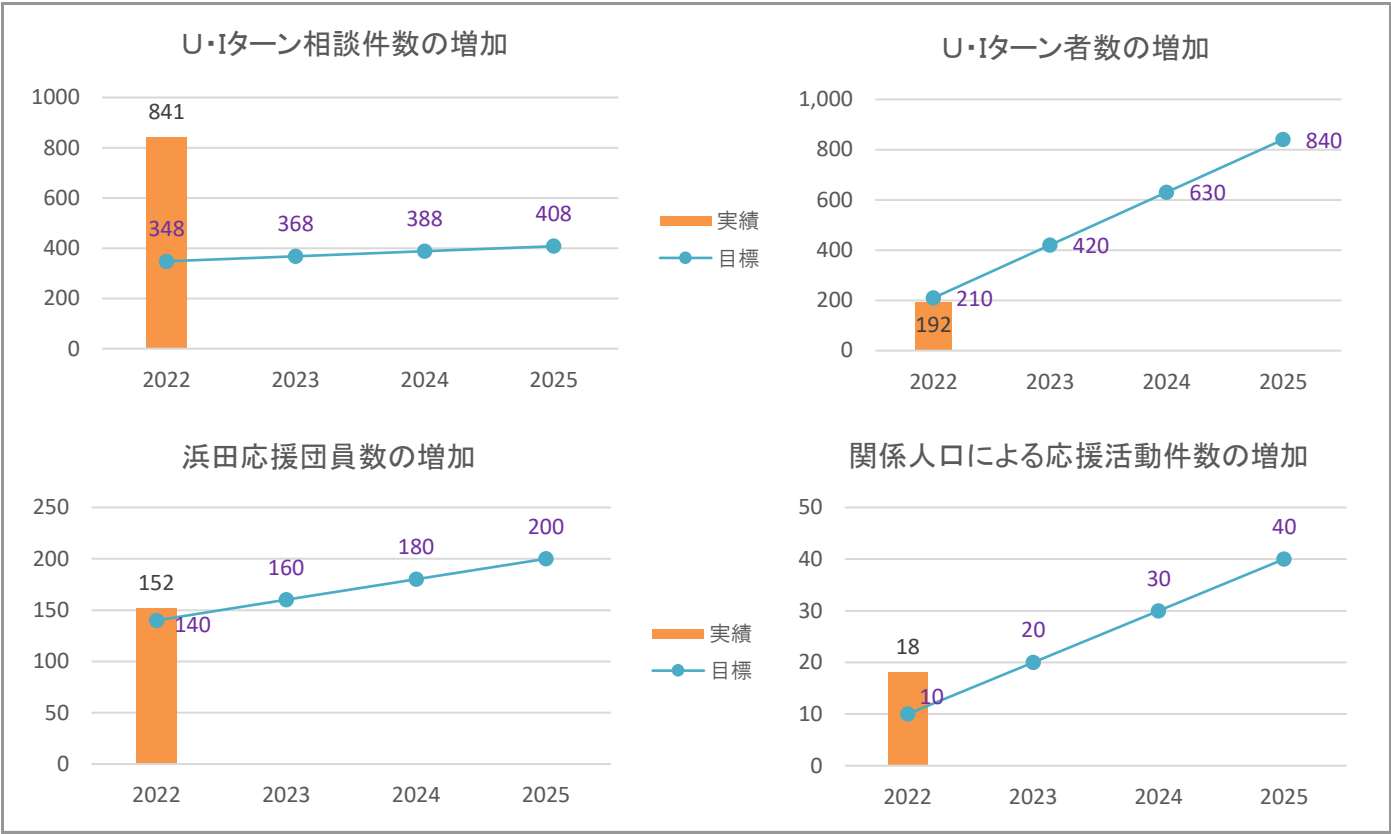
主な事業・取組 □ B U Y 浜田推進事業						
総合振興計画 主要施策		儲かる農業の推進				
令和4年度 主な取組と成果 (農林振興課) (商工労働課)		○有機野菜等農業用ハウス整備支援について、有機野菜1件（2,380千円）、大粒ぶどう1件（4,961千円）支援しました。（農林振興課） ○担い手等育成支援について、担い手育成事業を24件（13,777千円）、産地振興事業を12件（859千円）実施しました。（農林振興課） ○ふるさと農業研修生育成事業については、2021年10月に2名（1,452千円）、2022年4月に3名（5,280千円）、研修を開始しました。（農林振興課） ○中核的経営体等育成支援事業については6件（6,940千円）支援しました。 ○学校給食でのP Rや市内小中学校でB U Y 浜田についての講習を実施しました。（商工労働課）				
今後の展開 (農林振興課) (商工労働課)		○所得目標を達成できる経営体を育成するため、有機農業等収益性の高い経営モデルを作成し、各種補助事業を活用しながら就農希望者の確保や新規就農者の育成等を行います。（農林振興課） ○学校給食や市内小中学校でB U Y 浜田運動についての周知に引き続き努め、浜田産品の消費拡大を図ります。（商工労働課）				
総合振興計画 主要施策		食育と健全な体づくりの推進				
令和4年度 主な取組と成果 (教育総務課)		○地元産品の活用を意識した献立の作成を行い、地域食材率の増加に努めました。 ○弥栄地域で栽培されたアイガモロボットの実証実験により栽培された「アイガモロボ米」の提供や小学校6年生と中学校3年生を対象に卒業記念として思い出に残る給食となることを願い、浜田産のどくろ（尾頭付き）を提供しました。				
今後の展開 (教育総務課)		○2023年度は、浜田市オーガニックビレッジ宣言に基づき、有機米を学校給食に取り入れるなど、引き続き地元産品の活用を意識した献立の作成を行い、地域食材率の増加に努めます。 ○また、地元の食材を使って食育指導を行い、地域の食材や産業を知り、食への感謝の気持ちを育てます。				
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
44	学校給食での地域食材利用率の増加 (市内小中学校の給食における地元食材利用率) (目標値見直し)	61.9%	80.0%	86.5%	108.1%	A



E 地域内外の住民との交流・移住促進

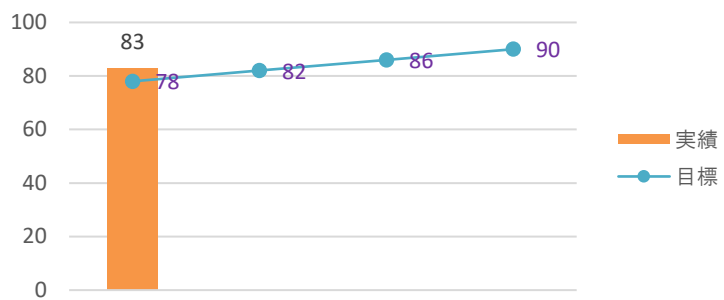
ア 定住施策の充実

主な事業・取組 □定住相談事業【定住相談員配置、定住フェア参加】 □関係人口創出拡大事業 □音楽を核とした定住促進事業						
総合振興計画 主要施策		U・Iターン定住支援制度の充実				
令和4年度 主な取組と成果 (定住関係人口推進課)		○特定地域づくり事業を活用し、若手音楽家の移住促進に取り組みました。地元事業所への就職など、定着にも繋がりました。さらに、音楽指導に秀でた地域おこし協力隊員等による市内中学校や高等学校への部活動指導や、小学校から大学生まで幅広い年代によるオーケストラの立ち上げなど、「音楽」を通じた地域活性化に繋がりました。 ○移住者インタビューや各種支援情報等を移住定住情報サイト「はまだぐらし」に掲載し、移住検討者が望む情報を円滑に取得できるよう努めました。				
今後の展開 (定住関係人口推進課)		○引き続き、若手音楽家の移住促進と地域活性化に繋がるよう、支援を行うとともに、移住検討者が望む情報の掲載を随時行い、移住促進を図ります。				
総合振興計画 主要施策		関係人口との協働による課題解決の推進				
令和4年度 主な取組と成果 (定住関係人口推進課)		○2022年度は応援活動が18件あり、浜田市内だけでなく、市外で行うイベントの手伝い等、活動の幅が広がりました。				
今後の展開 (定住関係人口推進課)		○引き続き応援活動に取り組むと共に、「てご」をしていただける方が増えるよう活動内容の充実・周知を行います。				
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
45	U・Iターン相談件数の増加 (定住相談、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数)	327件	348件	841件	241.7%	A
46	U・Iターン者数の増加 (島根県人口移動調査による、本市のU・Iターン者数の令和4～7年度の累計)	年間209人	210人	192人	91.4%	B
47	浜田応援団員数の増加 (浜田応援団の登録者数の令和2年度以降の累計)	125人	140人	152人	108.6%	A
48	関係人口による応援活動件数の増加 (応援団員が実践する応援活動件数の令和4～7年度の累計)	年間10件	10件	18件	180.0%	A

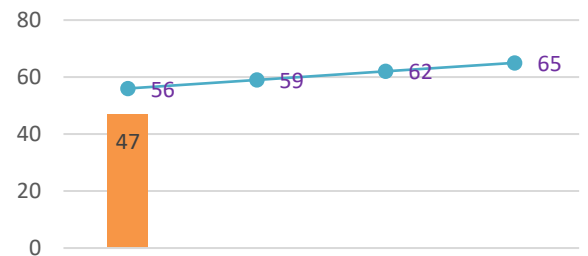


イ 空き家の利活用						
主な事業・取組 □はまだ暮らし住まい支援事業【空き家バンク】						
総合振興計画 主要施策		空き家を有効活用した定住支援				
令和4年度 主な取組と成果 (定住関係人口推進課)		○専用ホームページや市報、浜田地域以外4地域へのチラシの全戸配布などによる制度の周知や、空き家相談員を中心とした丁寧な相談対応に努め、空き家バンク制度開始以降、過去最高の登録件数となりました。 ○空き家改修補助金については、U・Iターン者かつ39歳以下の若者の補助上限額を拡充し、若者の定着支援を行いました。				
今後の展開 (定住関係人口推進課)		○空き家バンク制度の認知度が高まっているため、引き続き、制度周知と空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努め、空き家の利活用促進を図ります。				
代表的な目標		策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価
49	空き家バンク登録件数の増加 (空き家バンクへの年間登録物件数)	74件	78件	83件	106.4%	A
50	空き家バンク登録物件に係る契約件数の増加 (空き家バンク登録物件のうち、年間契約物件数)	53件	56件	47件	83.9%	B

空き家バンク登録件数の増加



空き家バンク登録物件に係る契約件数の増加



3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

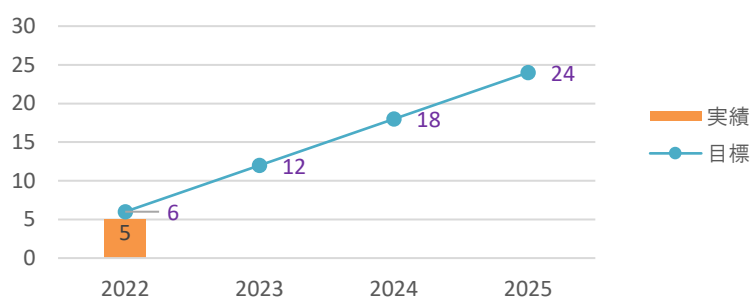
A 宣言中心市等における人材の育成

ア 人材の育成	
<u>主な事業・取組</u> □大学を核としたまちづくり推進事業 □まちづくり総合交付金事業 □浜田国際交流協会助成事業 □男女共同参画推進事業 □地域づくり振興事業 □協働推進事業	
総合振興計画 主要施策	地域間交流、国際交流の推進
令和4年度 主な取組と成果 (定住関係人口推進課)	○国際交流活動を行う民間団体へ支援を行いました。
今後の展開 (定住関係人口推進課)	○引き続き民間団体へ支援を行うとともに、活動内容について相談に応じ、多文化共生社会の実現に努めます。
総合振興計画 主要施策	人づくりと推進体制の整備
令和4年度 主な取組と成果 (地域活動支援課) (まちづくり社会教育課)	○協働研修会及びまちづくりフォーラムを実施し、市民及び市職員の協働のまちづくりに対する意識の醸成を図りました。（地域活動支援課） ①協働推進研修会の実施 ・対象：市民、まちづくり活動団体、市議会議員、協働推進員等（1回：対面型） ・対象：協働推進員（1回：オンデマンド型） ・対象：市職員（全職員）（1回：オンデマンド型） ・対象：まちづくりセンター職員（1回：オンデマンド型） ②協働のまちづくりフォーラムの開催 対象：市民、まちづくり活動団体等（1回） ○まちづくりへの機運の醸成を図るため、職員研修を定期的実施し、各まちづくりセンターが発行するセンターだよりを市ホームページに掲載し情報提供を行いました。（まちづくり社会教育課） ○はまだっ子共育推進事業等により、地域の人材育成を図り、まちづくりセンターの改修や整備については適切に行いました。（まちづくり社会教育課）
今後の展開 (地域活動支援課) (まちづくり社会教育課)	○協働に関する研修会やまちづくりフォーラム等を継続して開催し、職員を始め、市民等の協働のまちづくりへの機運の醸成を図ります。（地域活動支援課） ○「協働のまちづくり推進計画」に掲げる取組を進めるとともに、各年度における取組実績を取りまとめ、進捗状況の検証を行います。（地域活動支援課） ○引き続き、定期的な職員研修や情報提供を実施し、人づくりと推進体制の整備を図ります。（まちづくり社会教育課） ○情報提供については、今後、各まちづくりセンターにおいてSNSを活用し情報提供することを予定しています。（まちづくり社会教育課）
総合振興計画 主要施策	地域自治の強化

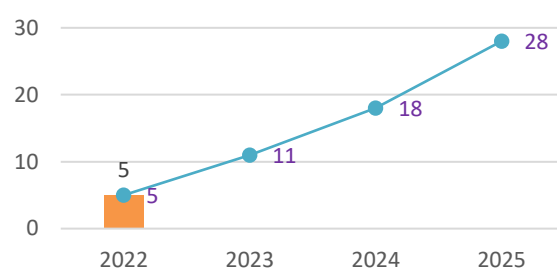
令和4年度 主な取組と成果 (地域活動支援課) (まちづくり社会教育課)	○まちづくり総合交付金により、住民主体によるまちづくり活動を支援しました。（まちづくり総合交付金：116団体、課題解決特別事業：3団体5事業）（地域活動支援課） ○地域づくり振興事業補助金により、町内会等が行う自治集会所等の改修や防犯灯や防犯カメラの設置等に対する補助（203件）を行いました。（地域活動支援課） ○町内会・自治会加入に関するチラシを転入者や高等教育機関の学生に配布するなどして、加入促進に取り組みました。（地域活動支援課） ○地区まちづくり推進委員会の設立に向けた各地区の取組に対し、まちづくりコーディネーター、まちづくりセンター、関係課等と連携して支援しました。まちづくりコーディネーターがヒアリング等を行い、設立のための定例会議の開催調整や事業実施の支援を行いました。（設立準備会設置：4地区）（地域活動支援課）（まちづくり社会教育課） ○2022年5月に地区まちづくり推進委員会にアンケートを行い、コーディネーターの支援等について調査しました。また、秋には支援がほしいという委員会に個別訪問（15件）を行いました。（まちづくり社会教育課） ○まちづくりコーディネーターの取組を見える化するため、まちづくりコーディネーター通信を4半期に1回発行しました。2022年6月にまちづくりコーディネーターのFacebookとInstagramを立ち上げ、情報発信を行いました。（投稿回数 19回）（まちづくり社会教育課）				
今後の展開 (地域活動支援課) (まちづくり社会教育課)	○まちづくり総合交付金事業や地域づくり振興事業等の財政的支援を引き続き行うとともに、地区まちづくり推進委員会の設立に向けて、まちづくりコーディネーター、まちづくりセンター、関係課等と連携し支援を行います。（地域活動支援課） ○町内会等の活動や役割を広く周知し、町内会への加入を促進します。（地域活動支援課） ○2022年度の活動を必要に応じて随時見直しを図り、引き続き、各まちづくりコーディネーターの専門分野を生かして各地域の課題解決に向けた支援を行います。（まちづくり社会教育課）				
総合振興計画 主要施策	高等教育機関と市民との交流推進				
令和4年度 主な取組と成果 (地域活動支援課)	○大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業補助金により、高等教育機関の学生や教員と市民活動団体との交流事業を支援しました。（5団体） ○まちなかキャンパスは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送りました。 ○広報はまだに毎月、県立大学Newsを掲載し、県立大学の活動等を市民等が身近に感じる取組を行いました。				
今後の展開 (地域活動支援課)	○事業を通じて地域との連携を推進し、高等教育機関とのまちづくり実現に向けた支援を行います。 ○広報等を通じて島根県立大学の情報発信を継続して行います。				
総合振興計画 主要施策	高等教育機関の知的資源活用				
令和4年度 主な取組と成果 (地域活動支援課)	○市の課題について県立大学との共同研究を行いました。（6件） ○島根県立大学学生研究奨励事業では、学生の研究に対して奨励金を給付し、支援を行いました。（奨励金10件、報奨金6件）				
今後の展開 (地域活動支援課)	○県立大学との共同研究を引き続き行い、市の課題解決、施策への反映を促進します。 ○学生の研究意欲の増進と活動支援として研究奨励事業を継続して行います。多くの学生に申請を促すため、周知を強化します。				
総合振興計画 主要施策	政策や方針決定過程への男女共同参画の推進				
令和4年度 主な取組と成果 (人権同和教育啓発センター)	○関係団体から、各種審議会への委員就任に対し、理事だけではなく構成員からも就任してもらうなど、幅広く声がけをし、積極的に就任していただきました。 ○各審議会において、委員就任を依頼する際、男女共同参画の視点で委員を推薦していただけよう、各担当課において、依頼文等で配慮するよう働きかけました。徐々に庁内で、男女共同参画の視点での委員就任を意識する傾向になっています。				
今後の展開 (人権同和教育啓発センター)	○庁内において、各種審議会等への委員就任には、男女共同参画の視点で幅広い意見が反映されるよう、女性就任率を具体的に示す等の取組を考えていきます。 ○引き続き、庁内連絡会を始め、あらゆる機会をとらえて、女性委員ゼロの委員会をゼロにする取組を継続していきます。				
代表的な目標					
	策定時 現状値 (2020年度)	目標値 (2022年度)	実績値 (2022年度)	達成率 (%)	進捗評価

51	人材育成研修会等の開催回数の増加 (地域リーダーの育成及び協働のまちづくりの推進に関する研修会の年間開催回数の令和4～7年度の累計)	年間2回	6回	5回	83.3%	B
52	大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業補助金の申請件数の増加 (大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業補助金の申請件数の令和4～7年度の累計)	年間1件	5件	5件	100.0%	A
53	島根県立大学との共同研究実施件数の維持 (島根県立大学との共同研究実施件数の令和4～7年度の累計)	年間6件	6件	6件	100.0%	A
54	共同研究等の成果を活用した事業数の増加 (共同研究等の成果を活用して実施した新規事業及び改善等を行った既存事業の数の令和4～7年度の累計)	年間2事業	3事業	4事業	133.3%	A
55	政策や方針決定過程における女性の参画人数の増加 (各種審議会等への女性の参画率)	23.5%	40.0%	26.9%	67.3%	B
56	政策や方針決定過程における女性の参画拡大 (女性委員を含む各種審議会等の比率)	78.0%	100.0%	82.9%	82.9%	B

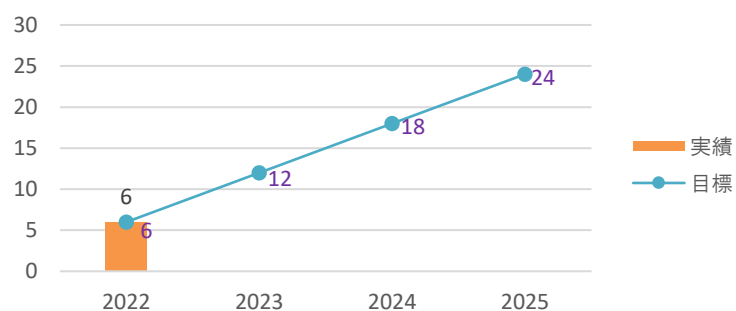
人材育成研修会等の開催回数の増加



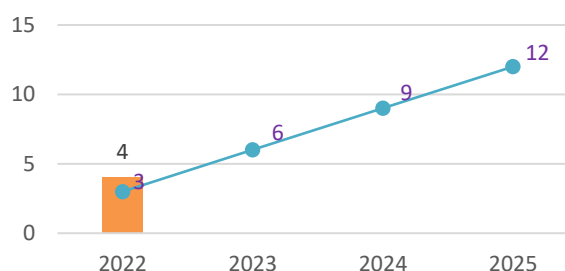
大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業補助金の申請件数の増加



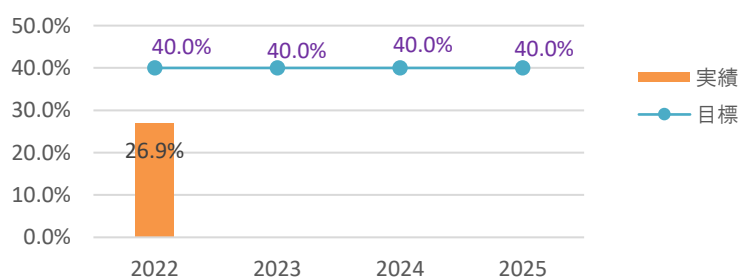
島根県立大学との共同研究実施件数の維持



共同研究等の成果を活用した事業数の増加



政策や方針決定過程における女性の参画人数の増加



政策や方針決定過程における女性の参画拡大

